

中山均通信

新潟市議会議員

ナカヤマヒトシ

活動報告ダイジェスト

臨時事務所：西区寺尾上4-1-15
大野町事務所：西区大野町2939-1

TEL:230-6442 FAX:377-2013
メール:office.nakayama14@gmail.com



皆様 お世話になっております。西区選出の市議会議員・中山均です。
新市長のもとで新市政が始まっています。中山は引き続き市民の目線で市政をチエックしていきます。今回はこれまでの中山の活動の一部をダイジェストで報告します。

地域・通学路の安全対策に向け 独自調査と提案・申し入れ

事件を受け緊急要望

去る5月に起きた小学校2年生女子児童の殺害・遺棄事件は、私たちに大きな衝撃を与えました。

この悲痛な事件を受け、中山など無所属議員3名は、市民の皆様の声を聞きながら、以下のような緊急申し入れを篠田市長(当時)に行ないました(要旨)。

1. 子どもたちの見守り・防犯体制を再度点検・見直し、情報共有や連携の強化を。
 2. 子どもたちの安心・安全確保のための予算が財政難で削減されたが、増額補正を
 3. 加熱する報道機関への対処も含め、住民や犯罪被害者支援のあり方について検討を
- なお、現在、地域の皆さんの積極的な協力で見守りの強化が図られています。

ブロック塀問題

中山の調査で対策進む

また、今年6月の大阪府北部地震で高槻市の小学生が倒壊したブロック塀の下敷きになって死亡した事故が発生。

これを受け、中山は建築士の友人の協力を得て、まず自宅(青山)周辺の通学路のブロック塀の実態確認を行いました。さらに調査したと

る、「財政難」に伴う見直しで、それまで全市民的に展開されていた「ブロック塀撤去費助成事業」が実質廃止されていたことが判明。

他の多くの政令市で同様の事業の新設や拡充が進められる中、「安全」がおそろかにされた形です。廃止に至る中では「縦割り行政」の課題も判明。

▼災害対策議連の申し入れ(7/4)



そこで中山は、自らが副会長を務める災害対策議員連盟に提案し、この事業の復活を含む安全対策強化を市長に要望。これを受け、新潟市は通学路に面する危険なブロック塀の撤去費用を助成する新たな制度を始めました。

これまでの安全対策にも 重大な問題明らかに

新潟市は公共施設・学校のブロック塀の緊急点検も行なっていますが、中山は建築士とともに独自に施設を調査。その結果、次々と問題が明らかになりました。

中山は、市の緊急点検で見逃された小学校の

▼某小学校のプールの壁。
基準(2.2m)を超え、対策も取られず、過去の点検でも指摘されず放置されていた。



ブロック塀の不具合も発見、これはただちに撤去されました。

また、中山の調査では、過去の地震によるブロック塀倒壊による死傷事故が複数あったのに、本市の学校や公共施設では、ほぼ全ての施設でこれまで点検は行なわれなかったか、行なわれても見逃されたか、指摘されても放置されたことが初めて明らかになりました。これは新聞にも報道されました。

さらに、2年前にも「市長への手紙」で市内のブロック塀の危険性と対処の必要性が市民から指摘され、新潟市は「管理不全な建築物等を把握した場合は、所有者に注意喚起や行政指導などを実施」するなど回答していたにもかかわらず、新潟市自身の施設で、実際には問題が放置されていたこともわかりました。

これらは、「安全対策」を超えて、コンプライアンスにも及ぶ問題です。市側は中山の指摘通りの実態であったことを認め、対策の強化を表明しています。

お知らせ…ブロック塀撤去補助制度が始まっています

通学路などに面する倒壊の危険等があるブロック塀が対象です。募集期間も延長されています。詳しくは市の建築行政課226・2841(直通)へ



「海フェスタ」成功— その陰で市民感覚欠如の 大盤振る舞い



7月に開催された「海フェスタ」にいがたは、関連する多彩なイベントにも多くの来場者があり、「成功」のうちに終わりました。記念式典も開催され、中山も他の議員とともに出席しましたが、帰りに記念品をもらって中身を見てびっくり。

300mのお酒2本、お菓子里に特製記念扇子など、どう見ても贅沢（上写真）。また、午後には祝賀会が開催、そこではさらに6千円相当の飲食が無償で提供されました（中山は欠席）。

「海フェスタ」は毎年港湾関係都市で開催され、今年の新潟市・佐渡市・聖籠町で主催、篠田市長（当時）が実行委員長、新潟市は最大の資金拠出団体です。式典や祝賀会の参加者は、来賓や功労賞表彰者の他は、県・市町の幹部や議員など、「内輪」の者が多数です。

担当部長は珍答弁・市長は「反省」

中山はこんなものをそのままらうわけにはいかないと考え、インターネットでこの実態をお知らせし、購入してくれる人を募り、その代金を7月の西日本豪雨災害被災者への寄附とした旨呼びかけたところ、早速協力者が現れ、寄附も実現しました。

新潟市が「財政難」を理由に子ども支援などを含む多くの事業を削減する中、幹部や議員へのこのような大盤振る舞いに市民理解は得られません。

中山は9月議会でのこの問題も取り上げ、市の認識を質

しました。

ところが担当部長は「例年に倣った」「皇室のご臨席を賜り、栄誉ある催事」「記念品を出席者に分け隔てなく配布」「飲食を共にしながら功績を称えた」と答弁。「偉い人や功労者と一緒に私たちも同じ記念品や飲食をいただきました」と言わんばかりの珍答弁です。

中山が問題点を厳しく指摘したところ、ようやく篠田前市長は「中山議員の指摘も」もつとも。確かに内輪に配る必要はなかった。反省として引き継ぎたい」と答弁しました。

「財政危機」 市民生活に厳しく

新潟市の2018年度財政は突然の「財源不足119億円」との危機宣言が始まりました。

全事務事業をゼロベースから見直し、子どもたちへの支援などをはじめ多くの事業が減額あるいは廃止される一方、疑問や問題のある支出には十分に手が付けられていません。これにはさすがに保守系会派からも厳しい意見が相次ぎました。

これまでの市政運営によりもたらされた結果であるにもかかわらず、そのツケを現場と市民に押し付けるもので、中山は予算案に反対しました。

そもそも、「財政難」は今に始まったことではありません。しかし新潟市は、例年作成している市民向けの財政説明資料でも、その説明は全く危機感のないものに終始していたのです。

中山の財政分析を 新潟市が追認・踏襲

中山は市の姿勢を批判、政令市移行時と現在の財政を家計や家族の変化にたとえた独自の図表を作成し（下カラー図）、10年前と比較して基金の減少や借や借金の増大という危機的な状況を目に見える形で議会の中でた

びたび示してきました。

これを受け、新潟市はようやく中山の主張通りの観点で分析した表（左白黒）を初めて作成しました（左白黒図）。しかし、こうした分析で明確になる財政の厳しさは、本来、もっと早い危機意識の共有も必要だったのです。

▼中山作成（2017）

政令市指定時の予算約3040億円を家計300万円・人口約80万人を8人家族として換算



右のカラー図は中山が昨年作成。政令市移行時からの会計や人口構成の深刻な変化がわかる。左の表は新潟市が今年初めて作成（新年度予算説明資料より抜粋）。中山の観点をほぼ踏襲したものになっている。（ただし、年度と換算額が異なっているため数字は少し違っている）

▼新潟市作成（2018）

◆収 入		
収入	H19	H30
●給料・諸手当 （市税、使用料、諸収入など）	165万円 (50.1%)	170万円 (44.8%)
●パート収入等の副収入 （交付税、臨時財政対策債、譲与税など）	77万円 (23.4%)	110万円 (29.0%)
●親族からの支援 （国・県支出金）	45万円 (13.6%)	78万円 (20.4%)
●預金の取崩し （基金繰入）	7万円 (2.1%)	0万円 (0.0%)
●ローン （市債）	36万円 (10.8%)	22万円 (5.8%)
計	330万円	380万円
預金残高（主要3基金の残高）	25万円	4万円

◆家庭の年代別人数構成の推移（H19を6人家族とした場合）

	H19	H30	H30-H19
子どもの人数（人） （0～14歳）	1	0.89	△ 0.11
働き盛りの人数（人） （15～64歳）	4	3.61	△ 0.39
高齢者の人数（人） （65歳以上）	1	1.32	0.32
計	6	5.82	△ 0.18

こんなことにも取り組んでできました

「水と土の芸術祭」 問われる市と作家のモラル



厳しい財政状況の中行なわれてきた「水と土の芸術祭」。中山は、2017年6月議会で作家や新潟市のモラルの問題を取り上げました(新聞にも報道)。

その直近の芸術祭では、鳥屋野潟中洲をライトアップした作品が展示されましたが、翌年、市民がその残骸を発見(写真)、例年飛来しているオジロワシも見なくな

ったとのこと。市に問い合わせても「管轄は県」とたらい回し。その後、県から市への要請でようやく約2か月後に撤去されました。

こうした外部作家の作品に充てられる製作費は非公開(一)。多額の予算を支出し、「水と土」を標榜しながら、自然環境を汚していると言つて過言ではありません。

一方、「水土」には、地域の文化の再発見と連携した市民の取り組みもあり、好感が持てるものも少なくありませんでした。そうした取り組みは別の形で大切にしたいところです(篠田前市長の退任に伴い、「水土」は終了)。



中山の指摘を受け 待機児童の実態公表へ

待機児童問題では他の多くの政令市が潜在的な数も含めて公表しているのに、新潟市は非公表でした。

この問題を取り上げた中山に対し、市側は「当事者にとっては自分の子どもが入れるかどうかに関心事なので、待機児童数自体には意味が無い」などと主張。中山は「子育て世帯が転入する際の参考になるし、自分の置

かれている状況を客観的に把握することも意味があるはず」と強く批判。これを受け、市はようやく2017年12月から方針転換、公表を始めました。

内容を見ると、月ごとの数字も示した詳細なものになっていました。所管課は「保育園に預けたい人が『昨年の同じ時期の状況はどうだったのか』を把握できるように」と胸を張っていますが、ではこれまでのかたくな態度はなんだったのかと突っ込みたくなるところ(苦笑)。でも改善が図られて中身がよいので評価できます。もちろん、こうしたデータの陰にある保育の実態の改善も、さらに図っていかなければなりません。

新バス・BRT問題 「利用者数増」の影に

市長選でも大きな議論となった新バスシステム・BRT問題。新潟市は開業後に利用客が増加したと言っています。確かに集計上は減少が下げ止まっているようです。しかしその影にある問題を無視していると言わざるを得ません。

まず、開業1年後の集計方法に問題があることは以前の通信でも報告しました。その後、利用客は減少から転じて増加しているのですが、そもそも路線再編や乗り換えで厳密な比較は困難な上に、シニア半割や一部便利になつた地域での利用増の影響が集計数に大きな影響を与えていることは無視できません。

しかし何よりも、乗り換えの不便に加えて、たとえば青山結節点付近での一般車両の渋滞、大堀幹線の一部の地盤の弱い地域では振動や騒音に困っているとの悲鳴もお聞きます。ある地域では「停留所一つ乗ってすぐ降ろされて次のバスを待つ不便(か)と言って高齢者にとって歩くには遠すぎる」などの声もお聞きました。

前市長は、「利用客」の数字のみを取り上げて、こうした市民の声に寄り添う姿勢が感じられませんでした。持続可能な公共交通体系の構築という課題に向けて、新市長には適切な検証、市民との対話が求められます。

(上段から続く)

※なお、青山乗り換え地点のバス停は冬期間のみ暫定的な防寒設備が設置されましたが、今冬からは恒久的なプレハブが設置されます(ただし北海道地震などによる資材不足で供用は1月から)。根本解決にはなりません、バス待ち環境が少しだけ改善されます。

中山の提案、画期的効果 「環境配慮電力契約」で 大幅な経費・CO2削減

法律が改正され、市役所なども電力契約は自由に業者を選べるようになっていきます。中山は2011年からこれを利用した入札の拡大と、電力事業者の温室効果ガス排出係数などを考慮した「環境配慮型電力入札」の導入を積極的に提案してきました。

これを受けて、現在市内ほとんどの小中学校などにも導入が広がり、導入前と比較してCO2削減量は少なくとも3000トン以上で、太陽光発電に換算するとメガソーラー4.7基分、学校や病院に設置される一般的な太陽光パネル(10kW型)に換算すれば実に470台分に相当します。つまり、CO2排出量だけで見れば、設備投資無しで、10kW型パネル470台分の削減を実現できたことになります。電気料金の削減は年間4000万円ほどとなりました。



▼病院や学校に設置されている10kW型太陽光パネル。中山の提案はこの470台分のCO2削減を実現したことになる

さらに近年は市民エネルギー「おらつて市民発電」プロジェクトやエネルギーの地産地消など、時代の変化に伴うエネルギー政策の大きな転換が、この新潟市でも始まっています。

「3・11」から緑の未来へ ひとりひとりの声に寄り添い、 新しい政治と社会を



2011年の「3・11」東日本大震災。甚大な被害が発生、私たちひとりひとりや社会も大きな衝撃を受けました。

その翌日、中山は仲間達とともに救援物資を積んで直ちに現地へ。現状を見て回るとともに、災害時だけでなく平時でも「必要な人に必要なサービスや物を届ける」ための政治が重要であること、そして原発の危険性だけでなく日本社会のありようが問われていることを確信、これが2期目以降の活動の原点となりました。

中山は、この原点にしっかりと立ちながら、地域経済や雇用、暮らしの課題に向き合い、皆様の声を聞きながら、今後も積極的に提案・議論を重ね、駆けまわっていきます。



行動と調査・提案で 議会と市政を動かす

市政や地域社会に関する中山の調査は各方面から注目され、全国や海外の新聞でも報じられています（記事写真）。

市内で頻発する災害では現場を駆け回り、皆様の声を聞きながら迅速に課題を把握。信濃川堤防に穴を開けない簡易型ポンプの設置の実現にも貢献しました。

さらに、2014年、市長（当時）が特別職や議員の期

▼談話問題での中山の論説を掲載した海外紙



末手当の増額を提案、議会側が何の批判もなく受け入れることを強く批判、中山は増額分を県外の児童福祉施設の運営資金に寄付（選挙区内への寄付は法律で禁止のため）、一部の議員も追随しました。その

後、執行部は中山の批判を受け、市民参加の審議会で特別職や議員の期末手当を検討対象とするよう制度を改めました。

議会の中でも、原発再稼働問題、被災者支援、新潟市の財政基盤強化など、多くの意見書が中山の提案や調整によって可決されています。そのほか、別ページで報告したような活動を重ね、市政を動かしています。



新潟県「三つの検証」にも 中山の提言が反映

新潟県は独自に原発事故に関する検証作業を進めていますが、原発や避難者の抱える問題は新潟市にとっても重要課題です。

2016の知事選の直前、米山隆一氏は「事故」「健康」「避難計画」の「検証」が必要、としていました。しかし中山は「原発事故問題は、技術問題を超えて、生活や地域社会にいかん深刻な影響を与えたかという観点での検証こそ重要」と提言。米山氏はこれを受け、公約に「生活」の検証を加えたのです（「健康・生活」委員会）。残念ながら知事辞任という事態になりましたが、中山が提案した「生活の検証」を含む県の作業は施策として確立、花角知事のもとでも進められています。

中山均・プロフィール

- 1959年旧黒埼町大野町の中山金物次男として生まれる。新潟高校・新潟大学歯学部卒。兄は中山眼科。
- 学生時代からさまざまな市民活動に参加。
- 新潟大・北海道大などで癌の診断・治療などに携わる。災害医療ボランティアなど地域医療にも貢献。
- 全国の市民派自治体議員や市民のネットワーク「緑の党グリーンズジャパン」共同代表。
- 新潟市議（三期目）として多方面で全力で奮闘中。来春は改選。

私たちも 中山均さんを応援します

秋葉忠利（元広島市長）
近藤正道（元参院議員・弁護士）
森ゆうこ（参院議員）
菊田まきこ（衆院議員）
他多数



夫婦とも仕事を持っているので料理も結構つくります



中越地震（2004）では災害医療ボランティア



避難者支援で新潟県に協力要請



町内会長（青山四）なので地域の活動もがんばってます

